

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 滋	所管部課名	健康福祉部健康推進課	
所在地	秋田市千秋久保田町6番6号	設立年月日	平成7年3月29日	
電話番号	018-832-9555	ホームページ	http://business4.plala.or.jp/ishoku-a/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		74,810	43.5%
	市町村		73,820	43.0%
	民間団体等		23,160	13.5%
合計		171,790	100.0%	
設立目的	臓器移植の推進を図るため、臓器の移植等に関する知識の普及啓発と臓器移植のための諸条件の整備、援助等を行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。			
事業概要	(1)臓器移植に関する知識の普及啓発、(2)臓器の機能不全の予防に関する知識の普及啓発、(3)眼球提供者及び角膜移植希望者の登録、(4)眼球の摘出、保存及びあっせん、(5)組織適合性検査に係る費用の助成、(6)臓器提供者に対する敬弔費の支給、(7)医療機関等に対する臓器の摘出に係る費用の助成、(8)臓器移植を推進するための調査、研究等			
事業に関連する法令、県計画	臓器の移植に関する法律、秋田県医療保険福祉計画			

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

移植医療の推進を担う県内唯一の公益法人として、関係機関・団体等と連携し、臓器の移植等に関する知識の普及と角膜移植を含めた臓器移植のための諸条件の整備、援助を行い、移植医療推進の環境づくりに努めた。また、財政基盤強化のため賛助会員の拡大に努めるとともに特定資産を取崩し経常収益に振り替えたことなどから、当期の経常増減額は61千円の黒字となり、H25年度単年度要素の寄附金収入とH26年度の特定資産の取崩分を除いた平常ベースでの赤字幅もわずかながら改善した。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
普及啓発資料の配布(枚数)	目標	45,000	45,000	45,000	45,000
	実績	78,890	46,050	45,930	-
院内コーディネーター設置病院の割合(%)	目標	90	90	90	90
	実績	76	82	88	-
臓器提供の意思表示の割合(%) ※H27年度追加目標	目標	-	-	-	25
	実績	-	-	-	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
常勤							支給対象者 (H26年度) — 人
内、県退職者							
内、県職員							平均年齢 — 歳
非常勤	10	10	2	1	10	9	
内、県退職者	1	1	2	1			平均報酬年額 (H26年度) — 千円
内、県職員							
計	10	10	2	1	10	9	
内、県関係者	1	1	2	1	0	0	

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	2	2	
内、県退職者	1	1	
出向職員			平均勤続年数 2.8 年
内、県職員			
臨時・嘱託	1	1	平均年収 (H26年度) 2,817 千円
内、県退職者			
計	3	3	
内、県関係者	1	1	

③理事会回数

平成25年度	3	平成26年度	3
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常収益	10,088	13,966
基本財産・特定資産運用益	933	932
受取会費・受取寄附金	1,938	1,184
受託事業収益	5,485	5,509
自主事業収益	1,000	1,150
受取補助金・受取負担金	732	1,191
その他の収益		4,000
経常費用	13,079	13,905
事業費	10,241	10,900
管理費	2,838	3,005
人件費(事業費分含む)	8,723	9,088
当期経常増減額	△ 2,991	61
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 2,991	61
当期指定正味財産増減額	373	△ 3,661
当期正味財産増減額合計	△ 2,618	△ 3,600

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	8,379	8,749
固定資産	184,108	180,152
資産計	192,487	188,901
流動負債	180	195
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	180	195
指定正味財産	181,948	180,152
うち基本財産充当額	171,790	171,790
一般正味財産	10,359	8,554
うち基本財産充当額		
正味財産計	192,307	188,706
負債・正味財産計	192,487	188,901

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	77.1%	100.4%	23.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	4655.0%	4486.7%	△ 168.3%
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.9%	99.9%	△ 0.0%
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	5,485	5,509	臓器移植連絡調整者設置事業及び普及啓発事業
指定管理料			
貸付金			
年度末残高			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 臓器移植の専門的知識を有する専属の職員を配した県内唯一の公益法人として臓器移植連絡調整者設置事業等を県から受託し、県との適切な役割分担のもと、協働で、公共的サービスを提供し、県民の健康と福祉の向上のために活動しており、公共的役割が十分に認められる法人である。	B 理事会は定款で定める年2回のほか必要に応じて開催している。常勤役員はいないものの理事長が週に1度の割合で書類を決裁し、職員に適切に指示している。プロパー職員（正職員）は常勤職員として配置されている。	B 普及啓発事業実施の目標値として意思表示カード等の配布を目標に掲げており、目標は達成している。病院内の体制整備の目標として院内コーディネーターの配置を掲げているが、目標達成まであと1箇所の配置増が必要となっている。	B 当期の一般正味財産増減額は61千円の黒字で収支は均衡している。出捐金の取崩しはないが特定資産を取り崩している。県からの運営費補助は受けていない。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 臓器移植に関する知識の普及啓発を行うとともに、臓器移植のための諸条件の整備支援等を行い、併せて角膜炎のあっせん等を行うことにより、臓器移植の推進を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与しており、公共的役割を十分に果たしている。	B 常勤役員がないことについては、理事長が週1回の割合で決裁を行うなど運営に関する指示を適切に行い補完しており、それ以外の組織体制は十分に整っている。	B 普及啓発事業においては年間計画で実施しており、意思表示カード等啓発資材も配布しており、また、県内に移植医療の調整を行う院内コーディネーターを設置する医療機関も目標値の15施設中、14施設まで達成している。	B 平成26年度は一般正味財産は黒字で収支は均衡しており、平成17年以降基本財産の取り崩しは行っていない。また法人への運営費補助は行っていない。

III 外部専門家のコメント

・ 経常収益のうち4,000千円は移植医療推進積立資産の取崩しによるものであり、過年度の蓄えを取崩して収入の不足を補っている状況である。当該取崩しを除いた実力ベースの経常収支は△3,938千円と実質的には連続赤字である。

・ 特定資産残高はH27年3月末で6,496千円であり、経常収支のマイナス分を吸収するバッファとなっているものの、現状のペースで取崩しが進むと数年で底をつくことが予想される。一般正味財産の残高も8,554千円と潤沢ではなく、H27年度予算経常収支△4,959千円よりH28年3月末では3,594千円まで減少が見込まれるため、実力ベースの収支を改善しないと基本財産の維持もいずれ困難になるリスクがある。

・ 上記より、新たな収入源確保や経費抑制等、抜本的な取組によって早期に実力ベースでの収支均衡が可能な体質へ転換することが望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置付けられている。秋田県医療保健福祉計画に基づく臓器移植の推進に関する事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	B 常勤役員の設置など、業務運営に関する指示が適時・適切になされる組織体制づくりが望まれる。	B 平成27年度から臓器提供の意思表示割合が事業目標として追加されることから、啓発普及事業の成果がより定量的に把握できることが期待される。	C 特定資産の取崩しに依存した（実質的な赤字）経営が続いており、財務状況は悪い。特定資産も数年で底を付くことが予想され、基本財産取崩しという最悪の事態に至る前に、法人経営の抜本的な見直しを図るべきである。

○H27年度重点取組法人に 選定 する しない